

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
エムプラス（就労継続支援A型）運営規程

（事業の目的）

第1条 特定非営利活動法人プラス・ワン（以下「事業者」という。）が設置するエムプラス（以下「事業所」という。）において実施する指定障害福祉サービス事業の就労継続支援A型（以下「指定就労継続支援A型」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定就労継続支援A型の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った適切な指定就労継続支援A型の提供を確保することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 事業所は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものとする。

2 指定就労継続支援A型の提供に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）との密接な連携に努めるものとする。

3 前二項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号、以下「法」という。）及び「岐阜県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例」（平成24年岐阜県条例第85号）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、指定就労継続支援A型を実施するものとする。

（事業所の名称等）

第3条 指定就労継続支援A型を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 エムプラス
- (2) 所在地 岐阜県美濃加茂市森山町4丁目11番31号

（職員の職種、員数及び職務の内容）

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（常勤職員）

管理者は、職員の管理、指定就労継続支援A型の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、法令等において指定されている指定就労継続支援A型の実施に関し、事業所の職員の対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。

- (2) サービス管理責任者 1名以上

サービス管理責任者は、次の業務を行う。

(ア) 適切な方法により、利用者の有する能力、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（以下「アセスメント」という。）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容を検討すること。

- (イ) アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、事業所が提供する指定就労継続支援A型以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、利用者の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定就労継続支援A型の目標及びその達成時期、指定就労継続支援A型を提供する上での留意事項等を記載した就労継続支援A型計画の原案を作成すること。
- (ウ) 就労継続支援A型計画の原案の内容を利用者に対して説明し、文書により利用者の同意を得た上で、作成した就労継続支援A型計画を記載した書面（以下「就労継続支援A型計画書」という。）を利用者に交付すること。
- (エ) 就労継続支援A型計画作成後、就労継続支援A型計画の実施状況の把握（利用者のついでに継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、就労継続支援A型計画の見直しを行い、必要に応じて就労継続支援A型計画を変更すること。
- (オ) 利用申込者の利用に際し、指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、利用申込者の心身の状況、事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。
- (カ) 利用者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。
- (キ) 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(3) 職業指導員 1名以上

職業指導員は、次の業務を行う。

- (ア) 利用者が生産活動を行う際に、その生産活動が安全に正確に行われるように指導、監督を行うこと。
- (イ) 就労継続支援A型計画により施設外就労の提供が必要とされた利用者とともに、発注元事業所に出向き、利用者が安全に正確に生産活動を行うように指導、監督を行うこと。
- (ウ) その他、指定就労継続支援A型事業所利用者が行う生産活動が円滑に行われるために必要な業務を行うこと。

(4) 生活支援員 1名以上

生活支援員は、次の業務を行う。

- (ア) 利用者個々の就労継続支援A型計画に基づき、サービス管理責任者の指導の下、日常生活上の支援、相談を行うこと。
- (イ) 利用者の日常生活の状況を観察し、それを記録し、サービス管理責任者が就労継続支援A型計画を変更する際の補助を行うこと。
- (ウ) その他、指定就労継続支援A型事業所利用者が日常生活を円滑に行うために必要な業務を行うこと。

(営業日及び営業時間等)

第5条 事業所の営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。ただし、GW、盆、年末年始を除く。詳細は事業所カレンダーによる。

- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時までとする。
- (3) サービス提供日 月曜日から土曜日までとする。ただし、GW、盆、年末年始を除く。詳細は事業所カレンダーによる。
- (4) サービス提供時間 午前8時30分から午後5時までとする。

(利用定員)

第6条 事業所の利用定員は10名とする。

(指定就労継続支援A型を提供する主たる対象者)

第7条 事業所において指定就労継続支援A型を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1) 身体障害者 (18歳未満の者を除く。)
- (2) 知的障害者 (18歳未満の者を除く。)
- (3) 精神障害者 (18歳未満の者を除く。)
- (4) 難病等対象者 (18歳未満の者を除く。)

(指定就労継続支援A型の内容)

第8条 事業所で行う指定就労継続支援A型の内容は、次のとおりとする。

- (1) 就労継続支援A型計画の作成
- (2) 就労に必要な知識、能力を向上させるために必要な訓練
- (3) 雇用契約の締結をする利用者への就労の機会の提供及び生産活動の内容(生餃子の製造、自動車部品の組付け、自動車部品のピッキング・運搬)
- (4) 実習先企業等の紹介
- (5) 求職活動支援
- (6) 職場定着支援
- (7) 生活相談
- (8) 健康管理
- (9) 生活相談
- (10) 施設外支援
- (11) 施設外就労
- (12) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜
 - (2) から(11)に附帯するその他必要な訓練、紫煙、相談、助言

(利用者から受領する費用の額等)

第9条 指定就労継続支援A型を提供した際には、利用者から当該指定就労継続支援A型に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定就労継続支援A型を提供した際は、利用者から当該指定就労継続支援A型に通常要する額(特定費用を除く。)につき、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に指定就労継続支援A型に要した費用(特定費用を除く。)の額を超えるときは、当該現に指定就労継続支援A型に要した額)の支払を受けるものとする。この場合、その提供した指定就労継続支援A型の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付するものとする。

3 前二項のほか、次に定める費用については、利用者から徴収するものとする。

- (1) 作業着、作業帽子代（任意購入分）の実費
- (2) 業者弁当代の実費
- (3) 社員旅行等、行事に係る参加費用の実費
- (4) 日用品費の実費
- (5) その他日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものの実費

4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収書を、当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。

（雇用契約の締結及び利用者の労働時間等）

第10条 事業者は、指定就労継続支援A型の提供に当たっては、利用者とは雇用契約を締結するものとし、当該利用者の1日あたりの労働時間は6時間45分とする。

2 前項の規定にかかわらず、利用者が希望する場合は、第5条（4）のサービス提供時間の範囲において、労働時間を延長または短縮する。

（賃金等の支払い）

第11条 事業所は、雇用契約を締結した利用者が生産活動に従事した場合は、労働基準法（昭和22年法律第49号）及び最低賃金法（昭和34年法律第137号）その他関係法令等に基づき、賃金を支払うものとし、その額は時給で岐阜県の最低賃金とする。

2 事業所は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者へ支払う賃金の総額以上となるようにするものとする。

（サービス利用に当たっての留意事項）

第12条 利用者は、サービスの利用に当たっては、次に規定する内容に留意すること。

- (1) 利用日において、欠席をする場合は、利用日の午前8時30分までに、事業所に連絡すること。
- (2) 利用時間中、無断で外出しないこと。
- (3) 施設の備品を無断で持ち出したり、故意に破損、汚損しないこと。
- (4) 必要のない火気、凶器その他危険と思われる物品を持ち込まないこと。
- (5) 事業所内で、政治・宗教活動、物品販売等をしないこと。
- (6) 事業者内及びその敷地内での喫煙を禁止する。
- (7) 緊急災害時においては、職員の指示に従い行動すること。
- (8) 通勤途上ならびに作業中の事故、怪我等の注意すること。
- (9) 家庭においても、健康管理に十分注意し、健康保持・増進に努めること。
- (10) その他、他の利用者の利用に悪影響を及ぼすような行為をしないこと。

（利用者負担額等に係る管理）

第13条 事業所は、利用者の依頼を受けて、当該利用者が同一の月に指定障害福祉サービス及び

施設障害福祉サービス（以下「指定障害福祉サービス等」という。）を受けたときは、当該同一の月に受けた指定障害福祉サービス等につき、法第 29 条第 3 項（法第 31 条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額等合計額が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号。以下「令」という。）第 17 条第 1 項に規定する負担上限月額、又は令第 43 条の 6 第 1 項に規定する高額障害福祉サービス等給付費算定基準額を超えるときは、指定障害福祉サービス等の状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、利用者及び指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設に通知するものとする。

（通常の事業の実施地域）

第 14 条 通常の事業の実施地域は、中濃圏域 13 市町村（美濃加茂市、可児市、関市、美濃市、郡上市、富加町、坂祝町、七宗町、川辺町、八百津町、御嵩町、白川町、東白川村）の全域とする。

（緊急時及び事故発生時等における対応方法）

- 第 15 条 現に指定就労継続支援 A 型の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに協力医療機関又は利用者の主治医（以下「協力医療機関等」という。）への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。
- 2 協力医療機関等への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。
 - 3 指定就労継続支援 A 型の提供により事故が発生したときは、直ちに利用者に係る障害福祉サービス事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。
 - 4 指定就労継続支援 A 型の提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

（非常災害対策）

第 16 条 事業所は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

（苦情解決）

- 第 17 条 提供した指定就労継続支援 A 型に関する利用者及びその家族（以下「利用者等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。
- 2 提供した指定就労継続支援 A 型に関し、法第 10 条第 1 項の規定により市町村が、法第 11 条第 2 項の規定により岐阜県知事が、また、法第 48 条第 1 項の規定により岐阜県知事又は市町村長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等からの苦情に関して市町村又は岐阜県知事及び市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村又は岐阜県知事及び市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

- 3 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力するものとする。

（個人情報保護の保護）

- 第 18 条 事業所は、その業務上知り得た利用者等の個人情報については、個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。
- 2 職員は、その業務上知り得た利用者等の秘密を保持するものとする。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者等の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は他の障害福祉サービス事業者等に対して、利用者等に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等の同意を得るものとする。

（虐待防止のための措置）

- 第 19 条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるものとする。
- （1）虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- （2）成年後見制度の利用支援
- （3）苦情解決体制の整備
- （4）従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- （5）虐待防止のための対策を検討する虐待防止委員会の設置及び委員会での検討結果についての従業員への周知徹底

（身体的拘束等の禁止）

- 第 20 条 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わないものとする。
- 2 事業所は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録するものとする。
- 3 事業所は、身体的拘束等の適正化を図るため、次の措置を講ずるものとする。
- （1）身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の設置及び委員会での検討結果についての従業員への周知徹底
- （2）身体的拘束等の適正化のための指針の整備
- （3）従業者に対する身体的拘束等の適正化のための研修の実施

（その他運営に関する重要事項）

- 第 21 条 事業者は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。
- （1）採用時研修 採用後 3 カ月以内
- （2）継続研修 年 2 回
- 2 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
- 3 事業所は、利用者に対する指定就労継続支援 A 型の提供に関する諸記録を整備し、当該指定就労継続支援 A 型を提供した日から 5 年間保存するものとする。

- 4 事業所は、指定就労継続支援A型の利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力するものとする。
- 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は特定非営利活動法人プラス・ワンと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成27年10月 1日から施行する。

この規程は、平成29年 6月20日から施行する。

この規定は、令和 3年 7月16日から施行する。

この規定は、令和 5年 3月 1日から施行する。